

平成12年度 建設投資見通し

建設省建設経済局調査情報課係長 まつしま たつ お
松島 竜生

1

はじめに

建設投資推計は、わが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成12年4月に「平成12年度建設投資見通し」を取りまとめたところであり、ここで平成12年度の建設投資見通しの概要について紹介する。

2

平成12年度の建設投資見通しの概要

平成12年度の建設投資は、前年度比0.5%増の71兆2,200億円となる見通しである。

- ① 平成12年度建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は34兆6,800億円（前年度比0.9%減）、民間投資は36兆5,400億円（同1.8%増）となり、建築・土木別には、建築投資が35兆400億円（同2.2%増）、土木投資が36兆1,800億円（同1.1%減）となる見通しである（表—1）。
- ② 平成12年度の建設投資を実質ベースで見ると、67兆6,800億円（前年度比0.8%増）となる見通しで、政府・民間別には、政府が32兆9,100

億円（同0.6%減）、民間が34兆7,700億円（同2.1%増）となり、建築・土木別には、建築が33兆2,200億円（同2.5%増）、土木が34兆4,600億円（同0.8%減）となる見通しである（表—2）。

- ③ 平成11年度の建設投資は前年度比1.3%減の70兆8,600億円となる見込みである。このうち政府投資は同0.1%増の34兆9,800億円、民間投資は同2.7%減の35兆8,800億円と見込まれ、建築・土木別には、建築が同1.8%減の34兆2,800億円、土木が同0.8%減の36兆5,800億円となる見込みである。
- ④ 過去20年間の建設投資の推移を見ると、昭和57、58年度と2年連続で前年度比マイナスとなったものの、それ以後は再びプラスに転じ、平成2年度には80兆円を超え、平成4年度の84兆円を最高に平成5年度までの4年間は80兆円台で推移した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成6、7年度と80兆円台を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円台を回復したものの、平成10年度以降は民間投資の大幅な減少により、70兆円台前半まで落ち込んだ。平成12年度は、民間建設投資の増加により4年ぶりにプラスに転ずる見込みである（図）。

表—1 建設投資（名目値）の推移

（単位：億円）

（単位：％）

年 度 項 目	9	10 (実績見込み)	11 (見込み)	12 (見通し)	9	10 (実績見込み)	11 (見込み)	12 (見通し)
総 計	765,033	718,000	708,600	712,200	7.6	6.1	1.3	0.5
1. 建 築	398,866	349,100	342,800	350,400	12.9	12.5	1.8	2.2
(1)住 宅	238,568	209,900	216,500	219,100	19.0	12.0	3.1	1.2
政 府	18,089	18,000	18,800	20,200	11.3	0.3	4.4	7.0
民 間	220,479	191,900	197,700	198,900	19.5	13.0	3.0	0.6
(2)非 住 宅	160,298	139,200	126,300	131,300	1.9	13.2	9.3	4.0
政 府	40,529	36,500	33,700	34,500	3.3	10.0	7.7	2.5
民 間	119,769	102,700	92,600	96,800	1.4	14.2	9.8	4.5
鉱 工 業	26,015	—	—	—	6.9	—	—	—
そ の 他	93,754	—	—	—	3.4	—	—	—
2. 土 木	366,167	368,900	365,800	361,800	1.1	0.7	0.8	1.1
(1)政 府	288,542	294,900	297,300	292,100	0.0	2.2	0.8	1.8
(ア)公共事業	254,785	261,800	262,400	259,200	0.7	2.7	0.3	1.2
(イ)その他	33,757	33,100	34,900	32,900	5.6	1.8	5.3	5.7
(2)民 間	77,625	74,000	68,500	69,700	5.0	4.7	7.5	1.8
民間非住宅 (建築+土木)	197,394	176,700	161,100	166,500	2.8	10.5	8.8	3.4

（注）平成10年度～平成12年度は、四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも総計と一致しない。

表—2 建設投資（実質値）の推移

（単位：億円）

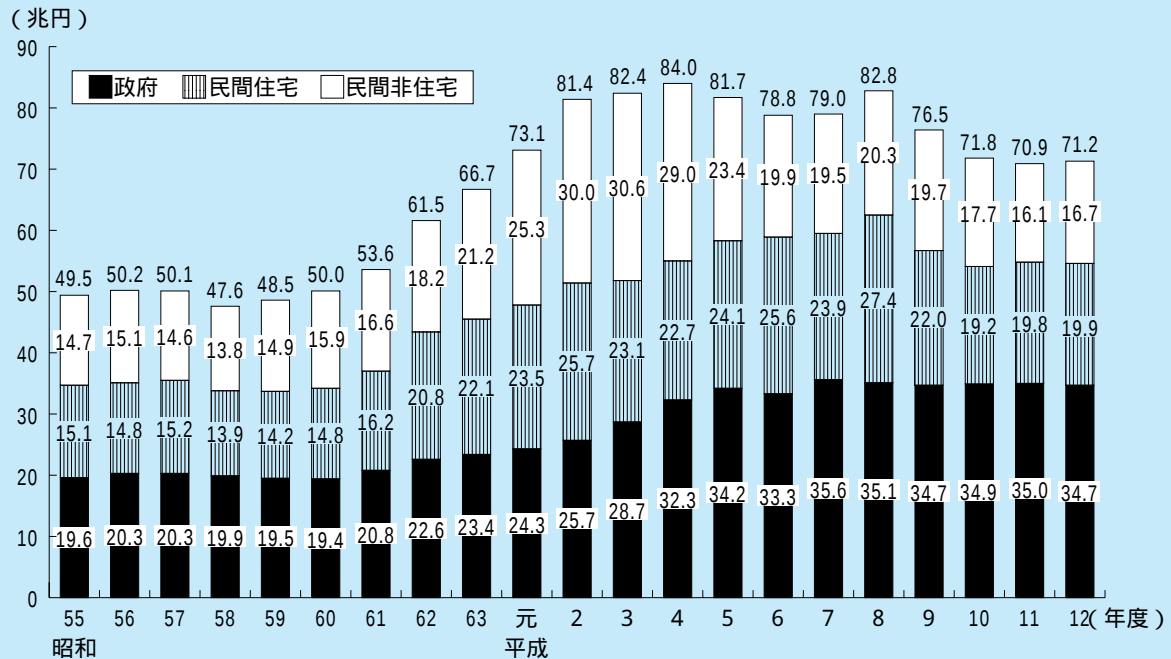
（単位：％）

年 度 項 目	9	10 (実績見込み)	11 (見込み)	12 (見通し)	9	10 (実績見込み)	11 (見込み)	12 (見通し)
総 計	714,087	676,200	671,400	676,800	8.7	5.3	0.7	0.8
1. 建 築	371,081	328,200	324,000	332,200	13.9	11.6	1.3	2.5
(1)住 宅	220,848	196,700	203,800	206,800	19.9	10.9	3.6	1.5
政 府	16,890	17,000	17,900	19,200	12.4	0.7	5.0	7.4
民 間	203,958	179,700	186,000	187,700	20.4	11.9	3.5	0.9
(2)非 住 宅	150,232	131,500	120,200	125,400	3.2	12.5	8.6	4.3
政 府	37,984	34,500	32,000	33,000	4.7	9.2	7.1	2.9
民 間	112,248	97,000	88,100	92,400	2.7	13.6	9.1	4.8
鉱 工 業	24,381	—	—	—	5.5	—	—	—
そ の 他	87,867	—	—	—	4.7	—	—	—
2. 土 木	343,006	348,000	347,400	344,600	2.4	1.5	0.2	0.8
(1)政 府	269,288	277,100	281,100	277,000	1.3	2.9	1.5	1.5
(ア)公共事業	237,230	245,300	247,400	245,000	0.5	3.4	0.8	0.9
(イ)その他	32,058	31,800	33,800	31,900	6.8	0.9	6.3	5.5
(2)民 間	73,718	70,900	66,300	67,700	6.2	3.8	6.6	2.1
民間非住宅 (建築+土木)	185,967	167,900	154,400	160,100	4.1	9.7	8.1	3.7

（注）1. 平成2年度価格による。

2. 平成10年度～平成12年度は、四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

図 建設投資（名目）の推移



3

政府建設投資の動向

平成12年度の政府建設投資は、前年度比0.9%減の34兆6,800億円となる見通しである。

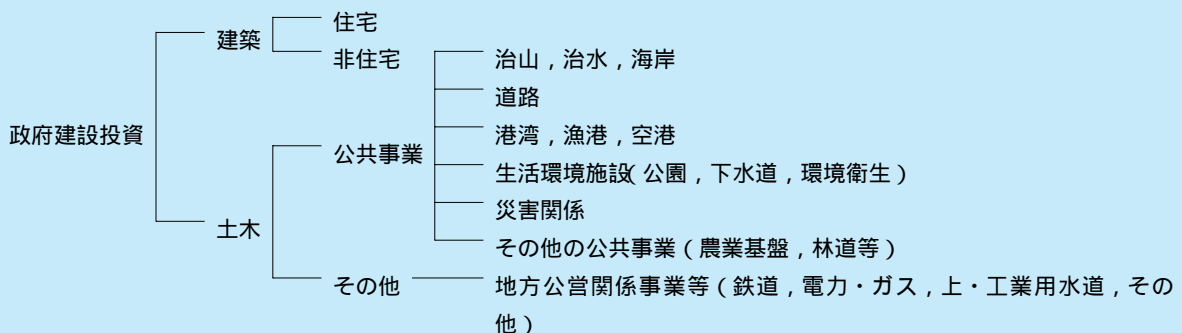
- ① 国の平成12年度予算における公共事業関係費は、景気回復のための積極的対応を行った前年度当初予算と同額となっているが、地方単独事業について減少が見込まれるため、政府建設投資は前年度比0.9%減の34兆6,800億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比4.2%増の5

兆4,700億円となり、その内訳は住宅投資が同7.4%増の2兆200億円、非住宅建築投資が同2.4%増の3兆4,500億円となる見通しである。

土木投資は、前年度比1.7%減の29兆2,100億円となり、そのうち公共事業は同1.2%減の25兆9,200億円、公共事業以外は、同5.7%減の3兆2,900億円となる見通しである。

- ③ 平成11年度の政府建設投資は、当初予算がいわゆる「15ヶ月予算」の考え方の下、10年度第3次補正予算と一体となって編成され、前年度比で5%増加したほか、補正予算の追加等が行われたことから、前年度比0.1%増の34兆9,800億円となる見込みである。

【参考】 政府建設投資の概念区分



4

住宅投資の動向

平成12年度の民間住宅投資は、着工戸数が11年度並みになるものと見込まれることから、前年度比0.6%増の19兆8,900億円となる見通しである。

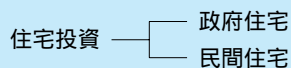
- ① 住宅ローン控除制度の適用が平成13年6月末入居までに延長されたことなどから、平成12年度の新設住宅着工戸数は11年度並みになるものと見込まれ、民間住宅投資は、前年度比0.6%増の19兆8,900億円となる見通しである。

これに政府住宅投資を合わせた住宅投資全体では、前年度比1.2%増の21兆9,100億円となる見通しである。

- ② 平成11年度の住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、税制改正等の効果により、前年度を上回る123万戸程度となった。利用関係別には11年度の累計で、持家が8.6%増、貸家が4.0%減、給与住宅が20.5%減、分譲住宅10.7%増となっている。

このため、平成11年度の住宅投資は、前年度比3.1%増の21兆6,500億円となる見込みである。

【参考】 住宅投資の概念区分



5

民間非住宅建設投資の動向

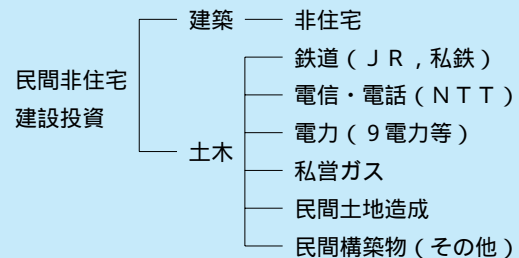
平成12年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は、前年度比3.4%増の16兆6,500億円となる見通しである。

- ① 平成12年度の民間非住宅建設投資（非住宅建

築および土木）は、民間企業設備投資に回復の動きがあることから、4年振りに増加し、前年度比3.4%増の16兆6,500億円となる見通しである。

- ② このうち、民間非住宅建築投資は、前年度比4.5%増の9兆6,800億円となる見通しである。
- ③ 民間土木投資は、前年度比1.8%増の6兆9,700億円となる見通しである。
- ④ 平成11年度の民間非住宅建築は、工場、倉庫等の着工床面積が減少し、投資ベースでは、前年度比9.8%減の9兆2,600億円となる見込みである。

【参考】 民間非住宅建設投資の概念区分



6

地域別建設投資の概要

平成12年度の地域別（10ブロック）建設投資額は、六地域で前年度の水準を上回る見通しである。

平成12年度の地域別（10ブロック）の建設投資額は、表—3のとおりと見通される。

建設投資額全体では、関東、北陸、中部、近畿、中国および九州地域においては前年度の水準を上回り、建築ではすべての地域で前年度の水準を上回り、また土木では沖縄を除いて前年度の水準を下回る見通しである。

地域別の構成比を三大都市圏（関東、中部、近畿）とそれ以外の地域で見ると、三大都市圏の投資総額は全国の約56.1%を占めており、これを建築に限ってみると、全国の建築物の約64.8%が三大都市圏で建築され、特に関東では36.1%と、全

表—3 平成12年度地域別建設投資見通し（名目値）

（単位：億円，％）

	工 種	総 計	増 加 率	構 成 比
全 国	計	712 200	0.5	100.0
	建 築	350 400	2.2	100.0
	土 木	361 800	1.1	100.0
北 海 道	計	50 700	0.2	7.2
	建 築	16 100	2.5	4.6
	土 木	34 700	1.4	9.6
東 北	計	68 200	0.0	9.6
	建 築	26 600	2.3	7.6
	土 木	41 700	1.2	11.5
関 東	計	218 100	0.9	30.5
	建 築	126 600	2.1	36.2
	土 木	91 400	0.8	25.2
北 陸	計	43 900	0.2	6.2
	建 築	17 000	2.4	4.8
	土 木	26 900	1.1	7.4
中 部	計	82 500	0.5	11.6
	建 築	41 500	2.0	11.9
	土 木	41 000	1.0	11.3
近 畿	計	98 900	1.0	13.8
	建 築	58 800	2.4	16.7
	土 木	40 100	0.7	11.0
中 国	計	46 400	0.2	6.5
	建 築	19 300	2.1	5.5
	土 木	27 100	1.1	7.5
四 国	計	26 500	0.0	3.7
	建 築	11 100	1.8	3.2
	土 木	15 400	1.3	4.3
九 州	計	72 200	0.3	10.2
	建 築	30 900	2.3	8.8
	土 木	41 200	1.2	11.4
沖 縄	計	7 400	0.0	1.0
	建 築	3 400	3.0	1.0
	土 木	4 100	0.0	1.1

（注）100億円単位で四捨五入しているので、総計等は必ずしも一致しない。

国の建築物の1/3以上を占めることとなる。

建設経済局調査情報課統計解析係：URL = <http://www.moc.go.jp/chojou/index.html/>